



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館  
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 寺田 大輔  
(氏名) 寺田 孝一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3291-2121  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	235,352	10.2	6,864	577.1	6,877	759.2	3,154	—
21年3月期	213,601	6.9	1,013	△53.3	800	△60.8	△1,090	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.64	—	6.5	5.7	2.9
21年3月期	△31.10	—	△2.2	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,081	49,728	41.6	716.81
21年3月期	120,491	47,873	39.6	1,372.06

(参考) 自己資本 22年3月期 49,504百万円 21年3月期 47,682百万円

(注) 平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度に係る1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,726	△738	△11,607	3,864
21年3月期	2,337	△4,139	2,772	4,436

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	769	—	1.6
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	831	26.3	1.7
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.6	

(注) 平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度に係る1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	119,300	5.9	3,500	45.9	3,500	52.6	1,100	62.3	15.93
通期	240,000	2.0	8,000	16.5	8,300	20.7	3,500	10.9	50.68

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 73,017,952株 21年3月期 36,508,976株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,955,469株 21年3月期 1,756,599株

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度に係る期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	200,483	12.7	7,389	159.0	7,785	135.9	4,009	205.6
21年3月期	177,871	△4.1	2,853	7.2	3,301	10.7	1,312	37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	57.78	—
21年3月期	37.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	110,502		51,087		46.2	739.73
21年3月期	109,097		48,147		44.1	1,385.43

(参考) 自己資本 22年3月期 51,087百万円 21年3月期 48,147百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	109,800	18.1	3,850	32.0	4,000	31.9	1,800	17.4	26.06
通期	221,000	10.2	8,400	13.7	8,900	14.3	4,400	9.7	63.71

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)の我が国における医療・介護分野の環境は、医療分野では、平成22年4月実施の診療報酬改定において、救急・産科等の医療の再建や医師の負担軽減、医療機関の経営改善を目的とした報酬の0.19%引き上げ(全体改定率としては平成12年以来10年ぶりの引き上げ)が決定され、また、介護分野では、平成21年4月の介護報酬3%引き上げや10月の介護職員処遇改善交付金支給開始により介護従事者の処遇改善が強化される等、医療・介護分野での社会保障機能拡充策が実施されております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、新経営執行体制のもと、各事業における事業効率の向上や管理体制強化、各事業間でのシナジー効果創出を目的とした組織体制の整備とともに、多様化する顧客ニーズに対応し、幅広いライフステージに即したトータルサービスの実現を図るべく、新会社設立や子会社再編等、グループ体制の再構築を行ってまいりました。

経営成績につきましては、教育事業の受講生数が安定的に推移したことや、ヘルスケア事業において、在宅系・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移したことにより、大幅に収益が改善し、6期ぶりとなる全事業の黒字化を果たすことができました。

その結果、売上高は235,352百万円(前年同期は213,601百万円)、営業利益は6,864百万円(前年同期は1,013百万円)、経常利益は6,877百万円(前年同期は800百万円)、当期純利益は3,154百万円(前年同期は当期純損失1,090百万円)となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《医療関連事業部門》

医療関連事業におきましては、引き続き契約の適正化・新規契約獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。その成果として、病院における契約件数の増加や1医療機関当たりの売上高増加を果たし、スタッフの処遇改善促進、スタッフの定着率アップを図ることができ、サービスの質的向上・顧客満足につながる事業基盤の強化を実現いたしました。

また、株式会社ニチイ総合研究所を平成21年5月に設立、8月に株式会社アドバンスト・メディアとの資本・業務提携契約締結、12月には株式会社サイバークラーク研究所を設立したことにより、厳しい経営環境である医療機関への包括的な経営支援サービスの提供体制構築、既存サービスの一層の強化、医師の負担軽減に貢献が期待される音声認識技術を活用した新サービス開発・提供の準備を行ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は101,548百万円(前年同期は101,289百万円)、営業利益は8,181百万円(前年同期は8,784百万円)となりました。

#### 《ヘルスケア事業部門》

在宅系介護サービスにつきましては、ケアプラン利用件数の増加(年間で約5,000件増加・3年ぶりの40,000件突破)とともに各サービス利用者数(訪問介護・訪問入浴・通所介護・福祉用具貸与)の増加も安定基調であった(年間で約15,000人増加)ことから、売上・利益ともに改善傾向を辿っております。

居住系介護サービスにつきましては、営業体制強化により、各施設において稼働率が順調に推移し、収益改善を図ることができました。

介護保険外サービスでは、家事代行サービスを中心に、多様化するニーズに即応できるサービス展開を行っており、今後においても生活支援分野へのサービス領域拡大を図ってまいります。

介護サービス提供拠点に関しましては、平成21年10月の在宅介護承継5社吸収合併、平成22年1月の京浜ライフサービス株式会社吸収合併等を経て、在宅系介護サービス事業所数は120事業所増加し、居住系介護サービス施設数はグループホームが7施設増加いたしました。

また、介護施設の新規開設状況といたしましては、当期中にグループホームを5施設新設し、累計285施設(有料老人ホーム等含む)となりました。

当連結会計年度における売上高は117,995百万円(前年同期は99,702百万円)、営業利益は3,586百万円(前年同期は営業損失758百万円)となりました。

#### 《教育事業部門》

主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数の状況といたしましては、昨年来の資格取得ニーズの高まりや効率性を重視した広告展開、利便性を追求した教室展開により、引き続き安定推移を維持し、教育事業部門の売上・利益の牽引役として堅調に推移いたしました。

介護人材の雇用創出に向けた政策として、緊急雇用創出事業(平成21年4月の緊急人材育成支援事業、10月の「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム)が推進されている中、当社のビジネスモデルである「教育か

ら就業まで」を最大限に発揮すべく、全国500教室のスケールメリットを活かし、各地で当該事業の受託を積極的に行っております。

また、医師の事務作業負担軽減策として、平成20年4月の診療報酬改定時において「医師事務作業補助者」の配置加算が導入され、更に、平成22年4月の同改定では点数の引き上げのみならず、本加算の対象医療機関も拡大したことにより、当業務への一層の期待が高まっております。当社においても平成20年10月に開設した「メディカルドクターズブティック講座」の展開によって、医療現場ニーズに合致する人材の育成・供給を進めております。今後におきましても、医療・介護・生活全般といった幅広い分野における教育講座の積極的な開発・提供に注力してまいります。

当連結会計年度における売上高は15,255百万円(前年同期は11,906百万円)、営業利益は2,992百万円(前年同期は営業損失677百万円)となりました。

#### 《その他事業部門》

主力事業をより効率的に拡充すべく、グループ内において様々な事業を展開しており、株式会社ニチイグリーンファームで運営している千葉県茂原市の「ひめはるの里」(平成22年7月下旬オープン予定)では、園芸等を通じた主力事業の新たな付加価値創造と更なる事業拡大に向け、準備を進めております。

当連結会計年度における売上高は553百万円(前年同期は702百万円)、営業利益は394百万円(前年同期は409百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

少子高齢化の加速に伴い、社会保障機能拡充策を強化する我が国において、ニチイグループは新たな成長ステージを迎えており、医療・介護・教育を主力事業とした強固な事業基盤の構築とともに、更なる発展に向けた組織再編や新サービスの開発に注力してまいります。

平成23年3月期以降の新たな成長に向け、居住系介護施設を中心としたサービス提供拠点の新設による量的拡大、医療・介護スタッフへの処遇改善実施による定着率アップや充実した研修制度がもたらすサービスの質的向上に努めてまいります。

また、音声認識技術やeラーニングの有効活用により、事業効率向上を推進し、医療・介護・教育の各分野でのイノベーション創出に注力してまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

#### 【医療関連事業部門】

既存サービスと新サービスのシナジーにより、医療機関向けの包括的な経営支援サービスの拡充や契約適正化を引き続き推進し、スタッフへの処遇改善に努めてまいります。

また、営業スタッフの研修体制の再構築により、営業活動を推進し、新規顧客獲得や既存契約の更なる拡充を果たし、売上規模拡大を図ってまいります。

生活支援サービスの強化といたしまして、サービスニーズの高い保育事業にも積極的に取り組んでまいります。

#### 【ヘルスケア事業部門】

ニチイグループでは、消費者や生活者の視点を大切にした事業展開を基本とし、在宅系・居住系介護サービス、介護保険外サービスの更なる拡充を実施することで、お客様1人ひとりのニーズに対応できる幅広いサービスの体制強化を目指し、収益基盤の強化を推し進めてまいります。

そして、ケアプラン利用件数を始めとする各サービス利用者数の好調推移、新規開設施設と既存施設の稼働率向上により、ヘルスケア事業部門全体の大幅な収益改善を果たしてまいります。

グループ再編後の更なる事業効率向上を図る中で、地域に根ざした安全・安心なサービス提供を基盤とし、適正運営・サービスの質的向上に向けた業務管理体制の強化を推し進めてまいります。

次期における介護拠点の設置につきましては、地域戦略を基本とした拠点・施設の新設、分割等のインフラ整備を積極的に行い、売上拡大を図ってまいります。居住系介護施設におきましては、第4期介護保険計画に基づいた展開を行う中で、グループホームを中心に展開を強化し、在宅系介護拠点につきましては、地域のニーズに合わせた効率的な展開を実施してまいります。

#### 【教育事業部門】

引き続き、主力2講座(ホームヘルパー2級講座・医療事務講座)を積極的に展開してまいります。また、医療現場でのニーズが高まる医師事務作業補助者養成を目的とした「メディカルドクターズブティック講座」につきましても展開強化を進めております。更に、生活全般分野での講座展開を推進し、eラーニング等の新たな教育システムの展開による医療・介護から趣味・教養に至るまでの幅広い分野での講座ラインナップの拡充を図り、様々な受講

ニーズに対応できる教育サービスの構築に努めてまいります。

【その他事業部門】

ニチイグループでは、グループ会社各社の事業を経営資源とし、グループ全体で戦略的に事業連携を推進しております。株式会社ニチイグリーンファームにおきましては、主力事業との連携を目指した新サービスの開発を積極的に行なっております。

平成23年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高240,000百万円(当期は235,352百万円)、営業利益は8,000百万円(当期は6,864百万円)、経常利益8,300百万円(当期は6,877百万円)、当期純利益は3,500百万円(当期は3,154百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,864百万円となり、前年同期と比べ571百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、11,726百万円増加いたしました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や賞与引当金の増加及び非資金的費用であるのれん調整差額の発生などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、738百万円減少いたしました。

これは主に、施設等の有形固定資産の取得による支出に伴うものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、11,607百万円減少いたしました。

これは主に、短期・長期借入の返済による支出の増加及び社債の償還、配当金の支払による支出に伴うものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第37期 平成21年3月期	第38期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	39.6	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	21.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	6円(実績)	6円(予想)	12円(予想)
次期	7円(予想)	7円(予想)	14円(予想)

## (4) 事業等のリスク

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。ニチイグループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

## ① 事業に関するリスク

## 【医療関連事業について】

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

## 【ヘルスケア事業について】

ニチイグループのヘルスケア事業は、公的介護保険法内のサービスが中心であり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることが定められております。今後も、介護報酬改定や制度の見直しにより、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

ニチイグループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 【教育事業について】

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー2級講座は、平成12年3月10日厚生省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

現在、ホームヘルパー養成2級課程等の介護従事者に対する資格要件（研修時間・カリキュラムの強化等）の変更等、今後の資格要件に関わる諸制度の改正内容により、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

【個人情報に関するリスク】

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働派遣法）」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。

「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループは、地震や津波等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの感染拡大等が発生した場合、スタッフ及び当社施設が稼働できない状況になると考えられます。その結果、当社利用者がサービスを受給できなくなる場合、当社売上が減少し、特別費用の発生も考えられます。

⑤ 減損会計が適用されるリスク

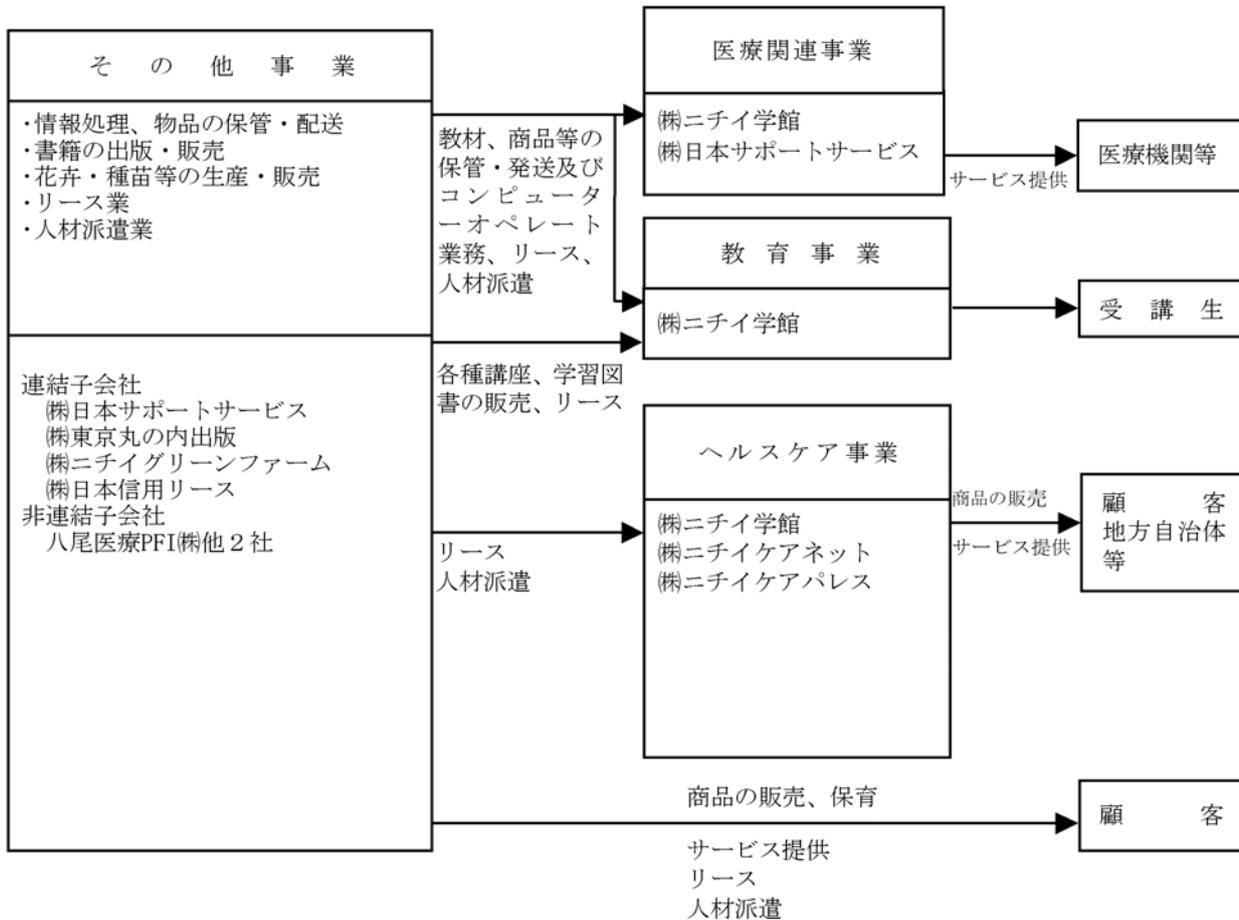
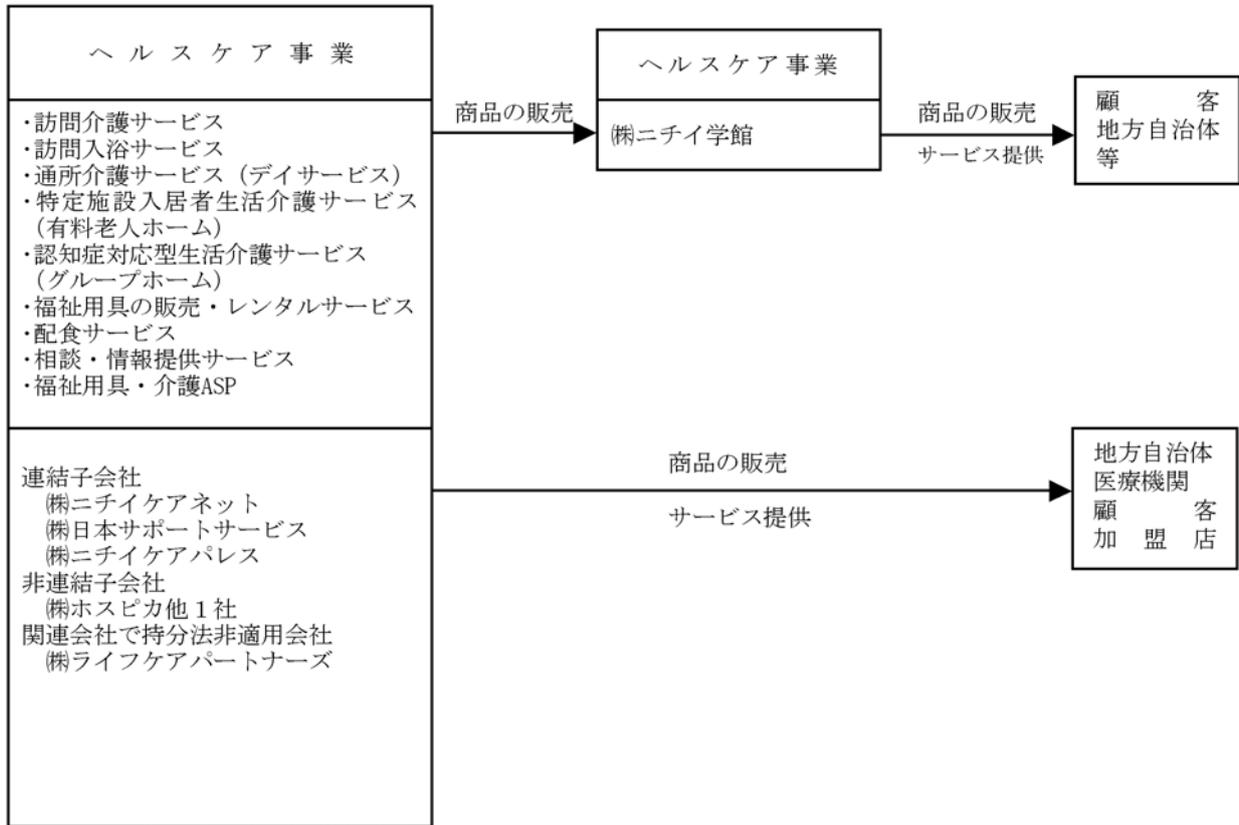
ヘルスケア事業においては、一部サービスにおいて土地・建物を活用してサービスを提供しております。また、平成19年11月に承継した居住系介護事業では、「のれん」を計上しており、今後、収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となり、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社11社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座等の展開を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・ヘルスケア・教育の社会生活との関わりの深い分野において、社会の進歩・発展に貢献できる企業、そして、社会から信頼され選ばれる企業を目指して事業展開しております。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。

そのため、組織・従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、社会サービスの創造と提供に努め、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療関連・ヘルスケア・教育分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

- |                  |   |          |
|------------------|---|----------|
| ①売上高前年対比（伸長率）    | → | 2桁成長の達成  |
| ②売上高営業利益率        | → | 7%以上の達成  |
| ③ROE（自己資本当期純利益率） | → | 15%以上の達成 |

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、上記方針に基づき、持続的成長の実現と医療・介護・教育分野における社会基盤の整備・発展に寄与することを目指しております。また、平成21年から始まった新経営体制のもと、市場のニーズに合致する付加価値の高いサービスの開発・提供を推進いたします。あわせて、既存事業で培ったサービスノウハウとサービスネットワークを強化するとともに、グループ内の有機的な連携によるシナジー効果を追求することで、生活支援分野を含めた幅広いサービスの提供と企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

##### 【医療関連事業】

平成22年4月の診療報酬改定においては、医師の負担軽減や地域連携の促進に向けた報酬の見直しが進められるなど、医療・介護の当該事業を取り巻く環境や顧客のニーズは大きく変化しております。

このような事業環境のもと、医療関連事業においては、収益基盤の強化や、市場のニーズに適応した商品やサービスの提供を推し進めております。

今後も、引き続き質の高いサービスを提供するための優秀な人材の育成、安定した人材の供給に努めるとともに、音声認識技術を活用した医師事務作業補助サービス等の包括的支援商品の開発・提供を強化してまいります。

更に、在宅・居住系の介護事業基盤を活用した、医療と介護のスムーズな連携による包括的な地域ケアサービスの提供や、子育て支援につながる保育事業の拡大など、時勢に即応した商品やサービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

##### 【ヘルスケア事業】

平成21年4月に実施された介護報酬改定や、平成24年に予定されている介護保険制度の見直し、介護報酬改定など、当該事業を取り巻く環境においては、急速に進む高齢社会を見据えた諸法諸制度の改革が進められております。また、平成37年（2025年）には全世帯に占める「高齢者世帯」の割合が70%となると推計されており、超高齢社会の到来に向けた医療・介護・居住施設の総合的な社会インフラの整備が急務となっております。

ニチイグループでは、介護予防から在宅系介護、居住系介護まで、幅広いサービスラインアップを基盤とした既存サービスの質の向上に努めるとともに、障がい福祉サービスや家事代行サービスなど、介護保険外となるサービスにも注力し、多様化するお客様のニーズに対応した長期的・総合的なサービスの提供を目指してまいります。

また、居住系介護拠点の増設により全国的なサービス体制の拡充を図るとともに、介護職員の確保と育成に向けたキャリアアップ制度や研修制度を充実させ、各サービス事業所、特化型支店を中心としたスタッフサポート体制を強化してまいります。

【教育事業】

医療・介護をはじめとした社会保障の機能強化が必要とされる中、この分野の人材を養成する教育事業は更に重要となってまいります。

医療関連事業やヘルスケア事業への人材供給源としての体制を強固にするため、医療や介護現場でのサービス提供によって得られたノウハウを講座カリキュラムへフィードバックし、講座品質の更なる向上を図ってまいります。また、講師の育成強化やサービス拠点における教室展開等を機動的・効率的に行うことで収益力を高めてまいります。

更には、平成23年3月期を教育事業の第2の創業期と位置づけ、教育事業の中長期的な成長に向けたeラーニングを活用した新たな講座展開を平成22年5月10日よりスタートさせております。

今後は、既存の通学講座や通信講座、eラーニングそれぞれを効率的に展開することで、受講生の利便性を追求するとともに、景気動向の影響を受けにくい各種生涯教育講座の開発・提供にも注力することで、業容の拡大と強固な事業基盤の構築につなげてまいります。

【その他事業】

その他事業においては、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、農業分野への参入など、「医療・福祉分野」に役立つサポート事業を強化してまいります。

今後も、ニチイグループの企業価値の拡大を図るべく、グループの効率化に向けた事業展開を進め、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727,904	4,128,264
受取手形及び売掛金	25,720,516	28,554,508
商品及び製品	311,592	341,091
仕掛品	3,100	2,356
原材料及び貯蔵品	155,076	204,690
繰延税金資産	1,364,197	3,118,120
その他	5,357,831	4,853,347
貸倒引当金	△106,666	△72,066
流動資産合計	37,533,553	41,130,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 39,886,406	※3 41,257,776
減価償却累計額	△12,853,105	△15,094,123
建物及び構築物(純額)	27,033,300	26,163,653
機械装置及び運搬具	108,424	89,509
減価償却累計額	△91,924	△79,251
機械装置及び運搬具(純額)	16,499	10,258
工具、器具及び備品	※3 2,596,847	※3 2,654,167
減価償却累計額	△2,047,124	△2,228,546
工具、器具及び備品(純額)	549,723	425,621
土地	8,085,288	7,950,899
リース資産	690,493	2,293,300
減価償却累計額	△64,202	△435,635
リース資産(純額)	626,290	1,857,665
建設仮勘定	257,901	800,822
有形固定資産合計	36,569,004	37,208,921
無形固定資産		
のれん	19,920,273	14,530,389
ソフトウェア	2,022,521	2,821,940
ソフトウェア仮勘定	1,451,054	368,889
リース資産	476,080	1,127,471
その他	185,860	181,873
無形固定資産合計	24,055,790	19,030,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 985,382	※1 1,731,538
長期貸付金	8,199,496	4,649,163
長期前払費用	769,397	1,892,089
差入保証金	9,209,072	9,813,349
繰延税金資産	1,716,323	2,926,032
その他	※2 2,148,903	1,417,868
貸倒引当金	△695,206	△718,751
投資その他の資産合計	22,333,369	21,711,288
固定資産合計	82,958,164	77,950,773
資産合計	120,491,717	119,081,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,676	940,792
短期借入金	8,668,002	1,018,002
1年内返済予定の長期借入金	1,418,872	2,869,789
1年内償還予定の社債	1,480,000	—
リース債務	268,818	703,260
未払法人税等	870,677	2,350,522
未払消費税等	417,972	945,206
未払費用	12,800,370	13,906,413
賞与引当金	2,626,995	4,199,857
役員賞与引当金	32,400	34,000
その他	7,709,067	7,526,000
流動負債合計	37,096,853	34,493,845
固定負債		
長期借入金	26,622,366	24,002,119
リース債務	928,326	2,493,828
長期前受金	3,839,160	3,636,254
退職給付引当金	3,704,320	4,133,049
役員退職慰労引当金	142,044	149,221
その他	284,804	444,443
固定負債合計	35,521,022	34,858,917
負債合計	72,617,875	69,352,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	24,820,390	26,912,370
自己株式	△6,436,143	△6,788,705
株主資本合計	47,672,252	49,411,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,028	92,759
評価・換算差額等合計	10,028	92,759
少数株主持分	191,560	223,893
純資産合計	47,873,842	49,728,322
負債純資産合計	120,491,717	119,081,085

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	213,601,767	235,352,317
売上原価	174,900,412	188,499,309
売上総利益	38,701,354	46,853,007
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,275,990	4,713,698
役員報酬	182,634	178,474
給料及び手当	13,683,434	14,487,746
賞与引当金繰入額	720,125	1,033,029
役員賞与引当金繰入額	32,400	34,354
役員退職慰労引当金繰入額	9,244	8,011
役員退職慰労金	—	1,316
退職給付費用	338,697	383,268
法定福利費	2,073,084	2,265,332
旅費及び交通費	1,445,919	1,456,619
賃借料	3,195,695	3,126,623
貸倒引当金繰入額	—	15,685
減価償却費	883,671	1,573,625
のれん償却額	1,193,461	1,268,693
その他	8,653,192	9,442,398
販売費及び一般管理費合計	37,687,553	39,988,878
営業利益	1,013,800	6,864,129
営業外収益		
受取利息	29,451	23,273
事務受託料	88,047	121,171
受取貸貸収入	222,955	146,357
受取損害賠償金	—	141,101
その他	133,471	246,184
営業外収益合計	473,925	678,087
営業外費用		
支払利息	538,845	545,559
社債利息	36,261	3,307
貸貸費用	—	54,420
その他	112,211	61,836
営業外費用合計	687,318	665,124
経常利益	800,407	6,877,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※1	3,868	※1	43,528
過年度償却債権取立益		—		98,015
関係会社清算益		63,250		—
貸倒引当金戻入額		26,168		—
その他		3,966		16,333
<b>特別利益合計</b>		<b>97,254</b>		<b>157,878</b>
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	※1	29,229	※1	47,986
投資有価証券売却損		—		120,945
のれん調整差額		—	※3	4,121,190
減損損失	※2	121,847	※2	89,751
事業整理損		65,848		—
関係会社整理損		74,837		—
従業員互助会清算損		132,000		—
その他		19,954		151,107
<b>特別損失合計</b>		<b>443,717</b>		<b>4,530,981</b>
税金等調整前当期純利益		453,944		2,503,989
法人税、住民税及び事業税		675,701		2,332,930
法人税等調整額		827,375		△3,020,388
<b>法人税等合計</b>		<b>1,503,076</b>		<b>△687,457</b>
少数株主利益		41,384		36,832
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>		<b>△1,090,516</b>		<b>3,154,614</b>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
前期末残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,354,214	17,354,214
利益剰余金		
前期末残高	27,075,682	24,820,390
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162,259	△796,653
合併による減少	—	△265,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090,516	3,154,614
自己株式の処分	△2,515	△466
当期変動額合計	△2,255,292	2,091,979
当期末残高	24,820,390	26,912,370
自己株式		
前期末残高	△5,935,860	△6,436,143
当期変動額		
自己株式の取得	△503,697	△353,461
自己株式の処分	3,414	899
当期変動額合計	△500,282	△352,562
当期末残高	△6,436,143	△6,788,705
株主資本合計		
前期末残高	50,427,827	47,672,252
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162,259	△796,653
合併による減少	—	△265,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090,516	3,154,614
自己株式の取得	△503,697	△353,461
自己株式の処分	899	432
当期変動額合計	△2,755,575	1,739,417
当期末残高	47,672,252	49,411,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,732	82,730
当期変動額合計	△16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,732	82,730
当期変動額合計	△16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
少数株主持分		
前期末残高	154,675	191,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,884	32,332
当期変動額合計	36,884	32,332
当期末残高	191,560	223,893
純資産合計		
前期末残高	50,609,264	47,873,842
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162,259	△796,653
合併による減少	—	△265,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090,516	3,154,614
自己株式の取得	△503,697	△353,461
自己株式の処分	899	432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,152	115,063
当期変動額合計	△2,735,422	1,854,480
当期末残高	47,873,842	49,728,322

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453,944	2,503,989
減価償却費	2,778,966	3,634,337
のれん償却額	1,193,461	1,268,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,155	△12,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	△392,664	1,572,173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,600	1,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	319,552	428,729
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,164	7,177
受取利息及び受取配当金	△32,215	△25,015
支払利息	575,107	548,866
過年度償却債権取立益	—	△98,015
投資有価証券売却損益(△は益)	—	120,945
のれん調整差額	—	4,121,190
受取損害賠償金	—	△141,101
固定資産除却損	29,229	47,986
固定資産売却損益(△は益)	△3,868	△43,528
減損損失	121,847	89,751
関係会社清算損益(△は益)	△63,250	—
関係会社整理損	74,837	—
ゴルフ会員権評価損	12,836	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,539	△2,184,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,966	△77,046
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,264,279	△222,665
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,456	△25,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△947,557	120,290
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△111,446	514,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	△354,866	526,589
その他の固定資産の増減額(△は増加)	301,867	560,782
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,015,476	△114,590
その他	19,948	4,959
小計	3,346,663	13,129,093
利息及び配当金の受取額	35,459	25,764
利息の支払額	△581,505	△553,526
法人税等の支払額	△469,205	△1,016,236
損害賠償金の受取額	—	141,101
法人税等の還付額	5,942	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,354	11,726,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△562,500	△405,500
定期預金の払戻による収入	562,160	433,500
有形固定資産の取得による支出	△782,081	△1,228,500
有形固定資産の売却による収入	18,976	397,694
無形固定資産の取得による支出	△2,339,198	△445,748
事業譲受による支出	—	△160,667
投資有価証券の取得による支出	—	△608,667
投資有価証券の売却による収入	—	32,055
関係会社株式の取得による支出	—	△250,000
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
関係会社の清算による収入	73,182	—
長期前払費用の取得による支出	△91,082	—
貸付けによる支出	△1,053,560	△228,775
貸付金の回収による収入	232,278	2,136,329
差入保証金の取得による支出	△736,847	△678,605
差入保証金の回収による収入	292,331	323,962
その他投資(純額)	243,143	△55,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,139,198</b>	<b>△738,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,355,002	△7,650,000
社債の償還による支出	△3,808,000	△1,480,000
長期借入れによる収入	16,614	265,573
長期借入金の返済による支出	△21,751	△1,434,904
自己株式の売却による収入	899	432
自己株式の取得による支出	△503,697	△1,588
親会社による配当金の支払額	△1,157,213	△808,997
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,500
リース債務の返済による支出	△104,733	△493,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,772,619</b>	<b>△11,607,346</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	970,775	△619,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,795	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47,872
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,833	4,436,404
現金及び現金同等物の期末残高	4,436,404	3,864,764

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 11社 子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム(旧(株)ローリス)、京浜ライフサービス(株)、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホーム、(株)ニチイ関東を連結の範囲に含めております。 なお、(株)ニチイ関東については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 11社 (株)ホスピカ他10社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他10社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホーム、(株)ニチイ関東の決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 6社 子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイ関東については、平成21年10月1日付で、京浜ライフサービス(株)については、平成22年1月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチイホームについては、平成21年10月1日付で当社の連結子会社であります(株)ニチイケアパレスと吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 (株)ホスピカ他4社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        ① 時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>        ② 時価のないもの             移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ     時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>    ① 商品         移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>    ② 教材         移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>    ③ その他のたな卸資産         主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>    これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）     定率法によっております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    10～50年</p> <p>    工具、器具及び備品    3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）     定額法によっております。</p> <p>    なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        ① 時価のあるもの             同左</p> <p>        ② 時価のないもの             同左</p> <p>(ロ) デリバティブ     同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>    ① 商品         同左</p> <p>    ② 教材         同左</p> <p>    ③ その他のたな卸資産         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）     同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、(株)ニチイケアネット及び(株)ニチイ関東は5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、(株)ニチイケアネットは5年間、その他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ399,206千円、74,935千円、163,593千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました賃貸資産は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より有形固定資産の「建物及び構築物」及び「減価償却累計額」、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」並びに無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる賃貸資産は、「建物及び構築物」が924,512千円、「減価償却累計額」が323,247千円、「工具、器具及び備品」が9,571千円、「減価償却累計額」が6,463千円、無形固定資産の「その他」が643千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取賃貸収入」は、前連結会計年度において「固定資産賃貸収入」、「施設賃貸収入」としてそれぞれ区分掲記しておりましたが、内容の類似性から、当連結会計年度より「受取賃貸収入」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における固定資産賃貸収入の金額は104,755千円、施設賃貸収入の金額は118,199千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン関連費用」(当連結会計年度は2,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」(当連結会計年度は42,925千円)、「差入保証金解約損」(当連結会計年度は9,187千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取賃貸収入」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「受取賃貸収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。なお、前連結会計年度の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ270,816千円、47,860千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は、595,510,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、587,154,998千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 414,555千円</p> <p>※2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 329,711千円</p> <p>※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、工具、器具及び備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">25,280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,657,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,622,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	25,280,000千円	借入実行残高	8,657,002	差引額	16,622,998	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 564,555千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物549,156千円、工具、器具及び備品22,691千円、計571,847千円あります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">996,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,263,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	借入実行残高	996,002	差引額	22,263,998
当座貸越極度額の総額	25,280,000千円												
借入実行残高	8,657,002												
差引額	16,622,998												
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円												
借入実行残高	996,002												
差引額	22,263,998												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,229</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	908千円	土地	2,960	合計	3,868	建物及び構築物	21,259千円	機械装置及び運搬具	411	工具、器具及び備品	7,558	合計	29,229	<p>※1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,528</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,986</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,318千円	機械装置及び運搬具	350	土地	39,859	合計	43,528	建物及び構築物	40,708千円	機械装置及び運搬具	490	工具、器具及び備品	6,787	合計	47,986
機械装置及び運搬具	908千円																														
土地	2,960																														
合計	3,868																														
建物及び構築物	21,259千円																														
機械装置及び運搬具	411																														
工具、器具及び備品	7,558																														
合計	29,229																														
建物及び構築物	3,318千円																														
機械装置及び運搬具	350																														
土地	39,859																														
合計	43,528																														
建物及び構築物	40,708千円																														
機械装置及び運搬具	490																														
工具、器具及び備品	6,787																														
合計	47,986																														
<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">横浜緑区物件 (横浜市緑区)</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>62,384</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384	土地	59,462	<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)</td> <td rowspan="3">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>83,973</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973	工具、器具及び備品	4,473	リース資産	1,303								
場所	用途	種類	金額(千円)																												
横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384																												
		土地	59,462																												
場所	用途	種類	金額(千円)																												
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973																												
		工具、器具及び備品	4,473																												
		リース資産	1,303																												
	<p>※3. 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、㈱ニチイのほほえみ及び㈱ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の㈱ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があるとして判断されたため、当連結会計年度において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、㈱ニチイ学館へ合併により引き継がれたもののうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,288,636	468,760	797	1,756,599
合計	1,288,636	468,760	797	1,756,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加468,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加466,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,760株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少797株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,847	22	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	387,412	11	平成20年9月30日	平成20年12月11日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	36,508,976	—	73,017,952
合計	36,508,976	36,508,976	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469
合計	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,199,368株は、株式分割による増加1,756,599株、単元未満株式の買取りによる増加1,825株及び合併に伴う自己株式の取得による増加440,944株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少498株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	417,022	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 利益剰余金の合併による減少は、非連結子会社との合併によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,727,904千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△291,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,436,404</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,727,904千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291,500	現金及び現金同等物	4,436,404	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△263,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864,764</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社との合併に伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当社と合併した株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫より引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア長野</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">198,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア岐阜</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">152,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア愛知</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">577,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア京都</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア兵庫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">260,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128,264千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263,500	現金及び現金同等物	3,864,764	株式会社ニチイケア長野		流動資産	198,382千円	固定資産	27,576	資産合計	225,958	流動負債	86,276	負債合計	86,276	株式会社ニチイケア岐阜		流動資産	46,530千円	固定資産	14,836	資産合計	61,367	流動負債	152,862	負債合計	152,862	株式会社ニチイケア愛知		流動資産	358,600千円	固定資産	86,974	資産合計	445,574	流動負債	577,884	負債合計	577,884	株式会社ニチイケア京都		流動資産	58,085千円	固定資産	4,928	資産合計	63,014	流動負債	27,760	負債合計	27,760	株式会社ニチイケア兵庫		流動資産	133,138千円	固定資産	42,603	資産合計	175,741	流動負債	260,576	負債合計	260,576
現金及び預金勘定	4,727,904千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291,500																																																																								
現金及び現金同等物	4,436,404																																																																								
現金及び預金勘定	4,128,264千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263,500																																																																								
現金及び現金同等物	3,864,764																																																																								
株式会社ニチイケア長野																																																																									
流動資産	198,382千円																																																																								
固定資産	27,576																																																																								
資産合計	225,958																																																																								
流動負債	86,276																																																																								
負債合計	86,276																																																																								
株式会社ニチイケア岐阜																																																																									
流動資産	46,530千円																																																																								
固定資産	14,836																																																																								
資産合計	61,367																																																																								
流動負債	152,862																																																																								
負債合計	152,862																																																																								
株式会社ニチイケア愛知																																																																									
流動資産	358,600千円																																																																								
固定資産	86,974																																																																								
資産合計	445,574																																																																								
流動負債	577,884																																																																								
負債合計	577,884																																																																								
株式会社ニチイケア京都																																																																									
流動資産	58,085千円																																																																								
固定資産	4,928																																																																								
資産合計	63,014																																																																								
流動負債	27,760																																																																								
負債合計	27,760																																																																								
株式会社ニチイケア兵庫																																																																									
流動資産	133,138千円																																																																								
固定資産	42,603																																																																								
資産合計	175,741																																																																								
流動負債	260,576																																																																								
負債合計	260,576																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,310,486千円であります。</p>	<p>(2) 連結子会社の株式会社ニチイケアパレスと合併した株式会社ニチイリビングより引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 392 1428 660"> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイリビング</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,615</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,602</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,170</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,577,344千円あります。</p> <p>(2) 貸付金の代物弁済による自己株式の取得が351,873千円あります。</p>	株式会社ニチイリビング		流動資産	8,743千円	固定資産	25,615	資産合計	34,358	流動負債	60,568	固定負債	5,602	負債合計	66,170
株式会社ニチイリビング															
流動資産	8,743千円														
固定資産	25,615														
資産合計	34,358														
流動負債	60,568														
固定負債	5,602														
負債合計	66,170														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	101,289,955	99,702,238	11,906,682	702,889	213,601,767	—	213,601,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	68,372	8,306	1,785,176	1,861,854	(1,861,854)	—
計	101,289,955	99,770,611	11,914,988	2,488,065	215,463,621	(1,861,854)	213,601,767
営業費用	92,505,666	100,528,801	12,592,960	2,078,662	207,706,091	4,881,874	212,587,966
営業利益又は営業損失 (△)	8,784,289	△758,190	△677,971	409,402	7,757,529	(6,743,728)	1,013,800
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,499,622	80,646,236	3,757,907	2,983,870	99,887,636	20,604,081	120,491,717
減価償却費	68,630	1,978,007	92,321	11,504	2,150,464	558,472	2,708,936
減損損失	—	—	—	—	—	121,847	121,847
資本的支出	195,664	1,362,003	66,093	9,415	1,633,176	3,194,108	4,827,285

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	101,548,655	117,995,242	15,255,243	553,175	235,352,317	—	235,352,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,357	78,993	236	2,050,606	2,134,194	(2,134,194)	—
計	101,553,012	118,074,236	15,255,480	2,603,782	237,486,511	(2,134,194)	235,352,317
営業費用	93,371,499	114,487,543	12,262,828	2,209,501	222,331,373	6,156,814	228,488,187
営業利益又は営業損失 (△)	8,181,513	3,586,692	2,992,651	394,281	15,155,138	(8,291,008)	6,864,129
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,838,490	73,972,919	3,806,206	4,752,569	95,370,185	23,710,900	119,081,085
減価償却費	86,016	2,209,097	91,498	13,802	2,400,414	1,199,005	3,599,419
減損損失	—	89,751	—	—	89,751	—	89,751
資本的支出	799,693	2,505,719	112,349	782,433	4,200,196	630,425	4,830,621

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

## 3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,700,114千円及び8,302,829千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,400,825千円及び25,758,435千円であり、主に親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ハ) に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（退職給付に係る会計基準）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,372円06銭	1株当たり純資産額 716円81銭
1株当たり当期純損失金額 31円10銭	1株当たり当期純利益金額 45円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,090,516	3,154,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,090,516	3,154,614
期中平均株式数(千株)	35,064	69,123

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 株式分割</p> <p>平成21年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡充をはかるため。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 36,508,976株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1720 778 2085"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 716.27円</td> <td>1株当たり純資産額 686.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 11.85円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 15.55円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 716.27円	1株当たり純資産額 686.03円	1株当たり当期純損失金額 11.85円	1株当たり当期純損失金額 15.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 716.27円	1株当たり純資産額 686.03円								
1株当たり当期純損失金額 11.85円	1株当たり当期純損失金額 15.55円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>2. 当社と子会社8社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併期日（効力発生日）</td> <td style="text-align: right;">平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。</p> <p>(6) 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年5月19日	合併契約締結	平成21年5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年6月26日	合併期日（効力発生日）	平成21年10月1日	
合併契約承認取締役会	平成21年5月19日								
合併契約締結	平成21年5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日								
合併期日（効力発生日）	平成21年10月1日								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7)被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。	
①株式会社ニチイのほほえみ(平成20年12月期)	
売上高	12,548,862千円
当期純利益	608,507千円
純資産	362,508千円
総資産	13,790,053千円
②株式会社ニチイのきらめき(平成20年12月期)	
売上高	3,605,250千円
当期純損失	1,378,857千円
純資産	△1,463,370千円
総資産	5,353,570千円
③株式会社ニチイ関東(平成20年12月期)	
売上高	383,778千円
当期純損失	157,246千円
純資産	△406,297千円
総資産	286,392千円
④株式会社ニチイケア長野(平成21年1月期)	
売上高	829,081千円
当期純利益	61,418千円
純資産	77,780千円
総資産	229,806千円
⑤株式会社ニチイケア岐阜(平成21年1月期)	
売上高	182,473千円
当期純損失	52,381千円
純資産	△62,693千円
総資産	65,813千円
⑥株式会社ニチイケア愛知(平成21年1月期)	
売上高	1,544,495千円
当期純損失	124,772千円
純資産	△140,859千円
総資産	514,187千円
⑦株式会社ニチイケア京都(平成21年1月期)	
売上高	287,654千円
当期純利益	17,796千円
純資産	22,930千円
総資産	84,498千円
⑧株式会社ニチイケア兵庫(平成21年1月期)	
売上高	745,737千円
当期純損失	50,156千円
純資産	△53,998千円
総資産	239,708千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>3. 子会社同士の合併</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレス、株式会社ニチイホーム2社と非連結子会社である株式会社ニチイリビング1社は平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併期日(効力発生日)</td> <td style="text-align: right;">平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>(3) 合併方式</p> <p>株式会社ニチイケアパレスを存続会社とし、「株式会社ニチイホーム」「株式会社ニチイリビング」を消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年5月19日	合併契約締結	平成21年5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日	<p style="text-align: center;">—————</p>
合併契約承認取締役会	平成21年5月19日								
合併契約締結	平成21年5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日								
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 合併当事会社の主な決算数値は次のとおりであります。 (合併会社) 株式会社ニチイケアパレス (平成20年12月期)	
売上高	11,340,304千円
当期純損失	165,093千円
純資産	△3,877,887千円
総資産	8,141,356千円
(被合併会社)	
①株式会社ニチイホーム (平成20年12月期)	
売上高	2,617,045千円
当期純損失	808,562千円
純資産	△923,447千円
総資産	8,763,013千円
②株式会社ニチイリビング (平成20年12月期)	
売上高	28,306千円
当期純損失	75,403千円
純資産	△2,011千円
総資産	61,980千円

(記載の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,608	1,073,084
売掛金	21,350,462	26,740,092
商品及び製品	268,290	267,596
仕掛品	—	73
原材料及び貯蔵品	153,341	174,932
前払費用	670,784	928,857
繰延税金資産	1,320,177	3,102,169
短期貸付金	92,031	71,304
関係会社短期貸付金	32,404,000	13,991,500
未収入金	1,785,895	2,430,509
その他	169,237	85,443
貸倒引当金	△59,867	△60,235
流動資産合計	59,876,961	48,805,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,376,879	32,591,969
減価償却累計額	△9,170,013	△10,937,303
建物(純額)	22,206,865	21,654,665
構築物	2,081,192	2,105,611
減価償却累計額	△908,421	△1,055,452
構築物(純額)	1,172,771	1,050,159
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△54,698	△56,132
機械及び装置(純額)	6,962	5,528
車両運搬具	6,078	3,194
減価償却累計額	△5,832	△3,066
車両運搬具(純額)	246	127
工具、器具及び備品	1,584,670	1,740,329
減価償却累計額	△1,296,194	△1,484,108
工具、器具及び備品(純額)	288,476	256,221
土地	7,649,957	7,515,567
リース資産	333,225	1,471,568
減価償却累計額	△39,198	△197,518
リース資産(純額)	294,027	1,274,049
建設仮勘定	227,901	52,741
有形固定資産合計	31,847,207	31,809,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,886,342	2,796,849
ソフトウェア仮勘定	1,451,054	368,889
電話加入権	79,526	82,206
施設利用権	94,277	87,726
のれん	—	7,304,609
商標権	194	151
リース資産	476,080	1,120,679
無形固定資産合計	3,987,475	11,761,113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	569,795	1,165,975
関係会社株式	3,845,888	1,654,555
出資金	2,000	8,100
長期貸付金	155,600	2,304,896
従業員長期貸付金	3,219	3,460
関係会社長期貸付金	1,059,380	2,040,165
破産更生債権等	692,396	704,564
長期前払費用	93,193	659,070
繰延税金資産	1,632,209	2,910,996
賃貸資産	934,727	—
減価償却累計額	△329,711	—
賃貸資産(純額)	605,016	—
差入保証金	4,729,603	6,703,983
保険積立金	666,578	652,227
会員権	23,100	23,100
貸倒引当金	△692,396	△704,564
投資その他の資産合計	13,385,583	18,126,529
固定資産合計	49,220,266	61,696,704
資産合計	109,097,228	110,502,033
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	235,067	256,149
短期借入金	8,528,002	928,002
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	1,480,000	—
リース債務	162,140	476,461
未払金	1,882,522	2,096,242
未払費用	10,951,623	13,248,020
未払法人税等	652,677	2,241,595
未払消費税等	372,608	903,946
前受金	1,475,405	1,635,626
預り金	374,541	542,685
賞与引当金	2,547,404	4,123,154
役員賞与引当金	32,400	34,000
流動負債合計	30,094,394	29,285,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,600,000	23,800,000
リース債務	616,697	1,957,482
退職給付引当金	3,441,106	3,846,561
役員退職慰労引当金	135,996	144,007
預り保証金	62,009	127,814
長期前受金	—	252,977
固定負債合計	30,855,808	30,128,844
<b>負債合計</b>		
	60,950,202	59,414,728
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,933,790	11,933,790
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	364,928	364,928
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	2,209,328	5,419,439
利益剰余金合計	27,376,601	30,586,713
自己株式	△6,436,143	△6,788,705
株主資本合計	48,136,996	50,994,546
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,028	92,759
評価・換算差額等合計	10,028	92,759
<b>純資産合計</b>	48,147,025	51,087,305
<b>負債純資産合計</b>	109,097,228	110,502,033

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	100,983,721	101,248,873
ヘルスケア売上高	64,973,221	83,979,464
教育売上高	11,914,988	15,255,480
売上高合計	177,871,931	200,483,818
売上原価		
医療関連売上原価	82,567,840	83,046,318
ヘルスケア売上原価	54,880,841	69,902,426
教育売上原価	5,388,183	5,506,043
売上原価合計	142,836,865	158,454,788
売上総利益	35,035,066	42,029,029
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,109,019	4,585,378
役員報酬	93,085	90,030
給料及び手当	12,292,000	13,065,172
賞与引当金繰入額	648,159	962,316
役員賞与引当金繰入額	32,400	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,843	8,011
退職給付費用	332,986	376,285
法定福利費	1,838,829	2,036,936
福利厚生費	51,744	183,617
旅費及び交通費	1,314,625	1,328,761
租税公課	1,524,899	1,623,736
賃借料	2,722,858	2,737,306
印刷費	244,385	175,202
業務委託費	438,268	453,284
支払手数料	2,536,720	2,972,312
貸倒引当金繰入額	19,178	169
減価償却費	732,883	1,446,176
のれん償却額	—	228,184
その他	2,242,164	2,332,376
販売費及び一般管理費合計	32,182,051	34,639,260
営業利益	2,853,015	7,389,768
営業外収益		
受取利息	605,685	259,369
受取配当金	102,391	112,210
事務受託料	88,047	121,171
受取賃貸収入	164,535	324,005
受取損害賠償金	—	141,101
雑収入	122,508	208,556
営業外収益合計	1,083,168	1,166,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	538,580	520,808
社債利息	36,261	3,307
貸貸費用	—	218,406
損害賠償金	41,162	—
差入保証金解約損	9,187	—
雑損失	9,986	27,818
営業外費用合計	635,179	770,340
経常利益	3,301,004	7,785,844
特別利益		
固定資産売却益	—	43,177
抱合せ株式消滅差益	—	2,115,519
関係会社清算益	63,250	—
会員権売却益	3,966	—
特別利益合計	67,217	2,158,697
特別損失		
固定資産除却損	15,673	36,601
投資有価証券売却損	—	120,945
抱合せ株式消滅差損	—	2,607,014
のれん調整差額	—	4,121,190
減損損失	121,847	—
関係会社整理損	74,837	—
従業員互助会清算損	132,000	—
その他	5,568	439
特別損失合計	349,926	6,886,191
税引前当期純利益	3,018,295	3,058,350
法人税、住民税及び事業税	394,000	2,094,674
法人税等調整額	1,312,124	△3,046,202
法人税等合計	1,706,124	△951,527
当期純利益	1,312,170	4,009,877

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,061,932	2,209,328
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162,259	△799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の処分	△2,515	△466
当期変動額合計	147,395	3,210,111
当期末残高	2,209,328	5,419,439
利益剰余金合計		
前期末残高	27,229,205	27,376,601
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162,259	△799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の処分	△2,515	△466
当期変動額合計	147,395	3,210,111
当期末残高	27,376,601	30,586,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,935,860	△6,436,143
当期変動額		
自己株式の取得	△503,697	△353,461
自己株式の処分	3,414	899
当期変動額合計	△500,282	△352,562
当期末残高	△6,436,143	△6,788,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,489,884	48,136,996
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162,259	△799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の取得	△503,697	△353,461
自己株式の処分	899	432
当期変動額合計	△352,887	2,857,549
当期末残高	48,136,996	50,994,546
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,732	82,730
当期変動額合計	△16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,732	82,730
当期変動額合計	△16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,516,645	48,147,025
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162,259	△799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の取得	△503,697	△353,461
自己株式の処分	899	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,732	82,730
当期変動額合計	△369,619	2,940,279
当期末残高	48,147,025	51,087,305

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連事業	101,289,955	101,548,655	100.3%
ヘルスケア事業	99,702,238	117,995,242	118.3%
教育事業	11,906,682	15,255,243	128.1%
その他事業	702,889	553,175	78.7%
合計	213,601,767	235,352,317	110.2%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。